

# 參考資料

# 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充

令和5年度要求・要望額 566億円  
(前年度予算額 373億円)

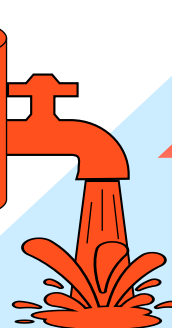


文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む

## 個々の大学が持つ研究の強みを最大化

◆地域中核・特色ある研究大学強化  
促進事業：5,638百万円【新規】



特色ある研究の  
国際展開

研究力の飛躍的向上に向けて、  
強みや特色ある研究力を核とした  
経営戦略の構築を前提に、

**大学として研究活動の国際展開や社会実装  
の加速・レベルアップを実現できる環境を整備**

## 魅力ある拠点形成等による大学の特色化

### 研究機能の強化

◆世界トップレベル研究拠点  
プログラム(WPI)  
：9,200百万円【拡充】  
世界トップレベルの研究水準を  
誇る国際研究拠点の形成



人材育成機能の  
強化

### 社会実装機能の強化

◆共創の場形成支援  
：16,298百万円  
【拡充】  
自立的・持続的な  
産学官共創拠点の形成



地域の  
経済社会  
国内外の  
課題解決

社会実装を担う官庁や自治体からの支援

一貫通貫の伴走支援体制の構築

## 大学（領域）を超えた連携を拡大・促進

### 共同研究システムの構築

◆共同利用・共同研究システム形成事業  
(学際領域展開ハブ形成プログラムの新設)：2,707百万円【拡充】

全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓

## 大学全体の研究力の底上げのための基盤的活動の強化



国立大学法人運営費交付金、国立大学経営改革促進事業、国立大学法人等施設整備費補助金、  
私立大学等経常費補助金（私立大学等改革総合支援事業を含む）等

※研究デジタルインフラの整備を含む

我が国の研究力の強化に向けて、トップダウン／ボトムアップの両輪の観点から国際頭脳循環・国際共同研究を推進。



## トップダウン（国・FA主導）

### 地球規模課題対応国際科学技術 協カプログラム（SATREPS）

 1,986百万円（1,826百万円）  
 380百万円（336百万円）



- 我が国の優れた科学技術と政府開発援助（ODA）との連携により、開発途上国のニーズに基づき、地球規模課題の解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を推進。

### 戦略的国際共同研究 プログラム（SICORP）

 1,174百万円（1,160百万円）  
 388百万円（370百万円）

- 多様な研究内容・体制に対応するタイプを設け、新興国との共同研究や多国間共同研究など、相手国・地域のポテンシャル、協力分野、研究フェーズに応じて最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進。

### 先端国際共同研究推進事業／プログラム

内局  3,500百万円（新規）  500百万円（新規）

- 政府主導で設定する先端分野における欧米等先進国との戦略的な国際共同研究を両国FAが協働しつつ支援し、スタートアップへの波及も含めたイノベーションを創出。
- 国際トップサークルへの我が国研究者の参入を促進するとともに、今後の参画・連携の土台作り貢献。



①両国のFAが協働し研究者同士が強くコミットした共同研究の推進、②政策に繋がる情報へのアクセス、③国内外の優秀な人材の獲得、を実現

### 国際共同研究事業

 676百万円（426百万円）

- 学術コミュニティの発意を受けて実施する諸外国学術振興機関とのマッチングファンド方式により国際共同研究を推進。

### 科研費・国際先導研究（国際共同研究加速基金）

内局   11,000百万円（令和3年度補正予算額11,000百万円）


- トップレベル研究者同士のハイレベルな国際共同研究の支援と若手研究者の育成を推進。
- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野において、トップレベル研究者間の主体的なネットワークにより、世界水準の学術研究成果を創出。

- 現在審査中（欧米を中心に多数の海外トップレベル研究者が参画。海外レフェリーによる審査を実施）
- R5～基金を拡充し、継続的支援を実現


## ボトムアップ（研究者の発意）


新興国・途上国


先進国

 両国のFAが協働し、国際共同研究の提案を採択・支援

 日本のFAが国際共同研究の提案を採択・支援

 科学技術振興機構

 日本医療研究開発機構

 日本学術振興会

# 研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）の推進 — 研究DXプラットフォーム開発の加速・高度化 —

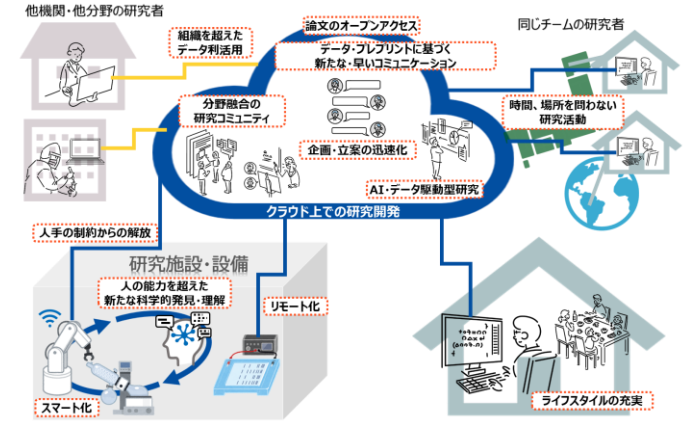
令和5年度要求・要望額  
(前年度予算額)

629億円  
414億円



## 背景・課題

- 研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）は、AI技術やビッグデータ解析、研究機器等のリモート化・スマート化等により、**人の能力を超えた新たな発見・理解の拡大、時間や場所、人手の制約からの解放、分野融合による総合知の創出**、といった研究活動に大きな転換をもたらし、**研究の生産性や成果のインパクトを飛躍的に高める成果**が生まれ始めている。
- これらの動きを**全国規模に発展**させ、世界に先駆けてAI・データ駆動型研究開発による成果創出を推進することが必要。



「AI」×「データ」×「リモート化・スマート化」による研究DXのイメージ図

方向性

世界に誇る我が国の研究リソースを結集し、  
研究DXプラットフォームの開発を加速・高度化する。

## 取組内容

### 価値創造を目指したユースケースの形成・普及

199億円 (135億円)

- 気候変動・レジリエンス、マテリアル、ライフサイエンス、人文社会の分野におけるAI・データ駆動型研究開発によるユースケース形成を推進するため、分野の中核機関が全国の大学等と連携し、研究データの創出から管理、利活用までを一気通貫で行うプラットフォーム構築を進める。また、その成果を発信・普及する。

### 全国的なデータ共有・利活用を促進する基盤的機能の強化

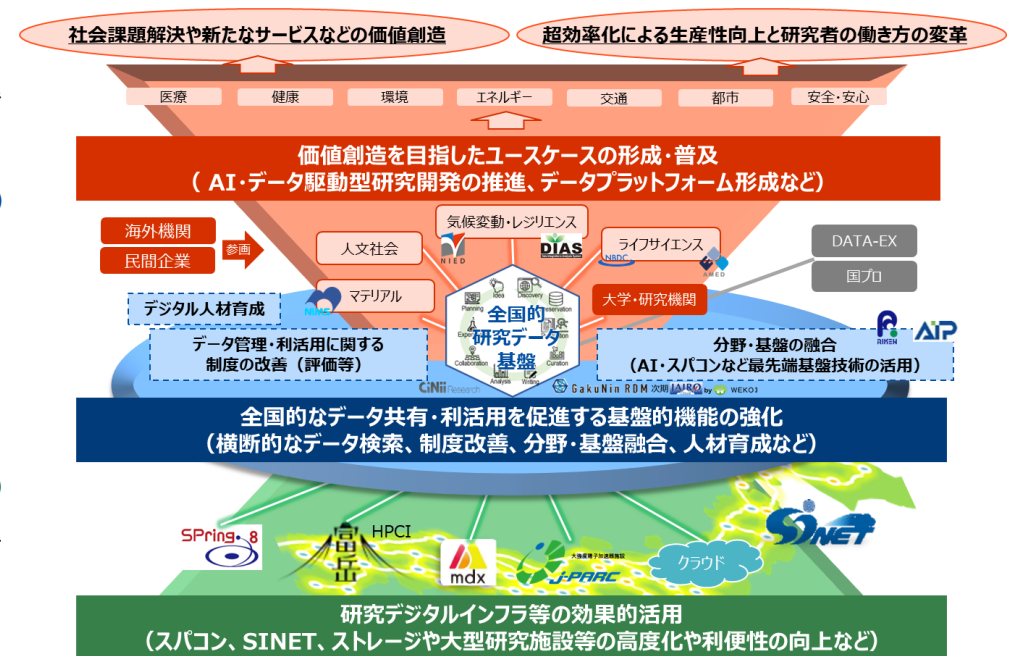
205億円 (98億円)

- 全国の大学・研究機関におけるAI・データ駆動型研究開発を推進するため、分野・機関を越えた研究データの共有・利活用を促進する全国的な研究データ基盤の整備を進める。
- 信頼性の高い最先端AI基盤技術の開発を進めるとともに、量子や数理の活用による先駆的な分野・基盤融合の研究DXプラットフォームを形成し、次世代を見据えたAI・データ駆動型研究開発を先導する。

### 研究デジタルインフラ等の効果的活用

224億円 (181億円)

- スパコン「富岳」をはじめとしたHPCIや学術情報ネットワーク「SINET」の高度化・活用や、将来必要な計算資源の確保に向けたポスト「富岳」等の性能・機能等を調査検討を進める。
- SPring-8とともに、産学に幅広い利用ニーズがあるJ-PARCや次世代放射光施設等の他の大型研究施設についても、ユーザーニーズを踏まえつつ、ハード面・ソフト面の整備等を進める。



研究DXプラットフォーム イメージ図

※ ( ) 内は前年度予算額

## 各法人等の概算要求のポイント

令和5年度概算要求の概要

(機関名:物質・材料研究機構)

(単位:百万円)

事項(主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事業の概要
<b>[支出]</b>			
<b>1. 業務経費・人件費・一般管理費</b>	14,417	17,229	
<b>業務経費</b>			
エネルギー環境材料領域			Society 5.0の実現に向けた主要課題である再生可能エネルギーの最大限利用に貢献することを目的として、エネルギー・環境材料の研究開発を行う。
高分子・バイオ材料領域			持続可能社会の実現を支えるソフト・ポリマー材料の研究開発を行う。また、先進医療に貢献するために、免疫・炎症等の生体反応を利用した細胞・組織・生体レベルでのバイオ材料開発を行う。
磁性・スピントロニクス材料領域			グリーンエネルギーとデジタルイノベーションへの貢献のため、電気自動車・風力発電用のモーターや、情報ストレージ・不揮発メモリ・磁気センサ用の素子等に用いられる磁性・スピントロニクス材料の研究開発を行う。
構造材料領域			社会インフラ材料の長期信頼性確保やエネルギー効率向上を指向した構造材料研究を推進する。またマルチマテリアル化による先進構造材料の創成技術の確立と先進プロセス技術の革新を目指す。
電子・光機能材料領域			社会の持続的発展に向けて、高性能と安全性を両立する電子・光機能材料を開発する。また、半導体、エレクトロニクス材料、発光・蛍光材料等、従来材料の機能を超越する革新的電子・光材料創出のための研究を行う。
ナノ材料領域(MANA)			ナノ材料領域における物質・材料の構造や組織の設計・制御を能動的に行う「ナノアーキテクトニクス」の概念を発展させ、新物質、新材料、新機能を発掘し、ゼロからイチを生み出すようなシーズの創出を目指したボトムアップ型基礎研究を推進する。
マテリアル基盤研究領域			Society 5.0の実現に向けて、革新的な物質・材料開発を加速させるための先端計測解析技術の開発及びデータ駆動型研究手法の開発を行う。
シーズ育成研究			新たな現象の発見、当初想定していなかった用途の可能性、他分野との融合の見込みなどを基に研究課題を設定し、プロジェクト化に向けたフィジビリティ・スタディから将来のプロジェクトの重要なシーズとなり得る先導的で挑戦的な研究を積極的に推進する。
重点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進			量子、バイオといった政府の重要戦略や、カーボンニュートラルの実現等の社会的要請に「マテリアル」で貢献するため、先端的なデジタル研究手法を最大限活用し、領域横断的な融合研究へ機動的に取り組む。本研究を通じたマテリアル・イノベーションの実現により、脱炭素化等の社会的課題解決や国際競争力の強化に貢献する。
特定国立研究開発法人研究等推進経費 (革新的材料開発力強化プログラム)			Society 5.0の実現に向けたイノベーション推進に貢献するため、①データ駆動型研究推進の強力な研究基盤となるマテリアルデータ中核拠点の形成、②産業界とアカデミアを結んで領域別水平連携を行うオープンプラットフォームの形成、③国内外から優秀な研究人材を引きつける国際拠点の形成等により、オールジャパンの材料開発力の強化を先導する。
共用環境設備等共通経費			研究成果の情報発信、外部連携の推進、共用環境の整備等に必要経費。
人件費			役職員(定年制職員)の人件費等。
一般管理費			法人全体の事務等に係る経費。
<b>2. 施設整備費</b>	0	0	(※事項要求あり)
<b>合計</b>	14,417	17,229	
<b>[収入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	14,417	17,229	
(1)運営費交付金	14,417	17,229	
(2)施設整備費補助金	0	0	(※事項要求あり)
<b>2. 自己収入</b>	65	65	
<b>合計</b>	14,482	17,294	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

令和5年度概算要求の概要

(機関名:防災科学技術研究所)

(単位: 百万円)

事 項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事 業 の 概 要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費</b>	7,179	7,982	
デジタル技術を活用した防災・減災研究開発			分野横断型のデータ統合技術と新たな情報プロダクツ生成技術、及び、これらに基づきデジタルツインを支える総合防災情報基盤の研究開発を行う。また、レジリエントな社会の実現に向けて、各種自然災害についての自然環境及び社会環境に関するデータを活用した科学的知見に基づくハザード・リスク評価に関する研究や、災害を社会現象として捉え、発災から復旧・復興までの過程のモデル化を行い、それに基づく定量的・定性的なシミュレーション手法を構築するための研究を実施する。
自然災害の基礎・基盤的研究開発			陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)等で得られるリアルタイム観測データを用いて、地震の全体像を評価し情報提供するための研究開発を行う。また、マルチセンシングやシミュレーション技術等を利用し、豪雨や豪雪等、気象災害の被害軽減に向けた研究開発を行う。
研究基盤の適切な運用・利活用の促進			地震・津波及び火山噴火の予測力の向上や、災害の予防力の向上に資する研究開発の推進等に資するため、基盤的観測網や、実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設等の先端的研究施設、基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D:Shared Information Platform for Disaster Management)を始めとした情報流通基盤の運用・利活用を促進する。
中核的機関の形成			優れた防災科学技術を生み出すとともに、その社会展開を通じて社会のレジリエンスを向上させていくため、我が国の防災科学技術に関するイノベーションの中核的機関として必要な、知の統合拠点としての機能・体制を整備する。
<b>2. 人件費</b>	1,121	1,320	防災科学技術研究所の役職員(定年制職員)の人件費等
<b>3. 施設整備費</b>	0	516	防災科学技術研究所が運用する強震観測網について、令和6年1月にサービスが停止するISDN回線から後続サービスへのデータ伝送回線切り替えを実施することにより、災害対応に必要な観測データの安定的・継続的な供給を確保する。 (※事項要求あり)
<b>4. 受託事業費</b>	718	718	受託研究等
<b>合 計</b>	<b>9,018</b>	<b>10,536</b>	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	7,861	9,416	
(1)運営費交付金	7,861	8,900	
(2)施設整備費補助金	0	516	(※事項要求あり)
<b>2. 外部資金</b>	1,157	1,120	受託研究費及び自己収入
<b>合 計</b>	<b>9,018</b>	<b>10,536</b>	

※四捨五入の関係で合計等の数字が一致しないことがある。

令和5年度概算要求の概要

(機関名:量子科学技術研究開発機構)

(単位:百万円)

事 項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事 業 の 概 要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費・人件費・管理費</b>	24,193	26,231	
量子生命科学に関する研究開発			量子科学技術分野に関して、新たな研究領域である量子生命科学研究の推進と、拠点形成による企業との共同研究の拡大等、基礎研究から応用・開発研究までの総合的な取組を実施する。
放射線の革新的医学利用等のための研究開発			イメージング技術を用いた疾患診断・治療研究や、放射線薬剤、重粒子線を用いたがん治療の高度化や普及・定着に向けた取組を実施する。
放射線影響・被ばく医療研究			低線量被ばくに関する研究やその知見を基にした科学的な情報の創出・発信、また、高度な被ばく医療対応に向けた研究開発を実施する。
量子ビーム応用研究費			革新的な成果・シーズ創出のため、イオン照射研究施設や光量子科学研究施設等による量子ビームの発生・制御技術及びこれらを用いた量子機能材料等の研究開発を実施する。
核融合研究開発費			エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、炉心プラズマ・核融合工学技術の研究開発と、JT-60SAのプラズマ加熱運転開始に向けた環境整備を実施する。
研究成果・外部連携・公的研究機関			研究成果の情報発信、産学官連携事業、国際的専門組織への協力、原子力事故時における専門的な支援を行うための体制整備、人材育成等を実施する。
人件費			法人役職員（定年制職員）の人件費等
一般管理費			租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など法人全体に関わる事務経費等。
<b>2. 施設整備費</b>	1,718	5,341	量子機能創製研究センター棟の整備や老朽化した研究施設の耐震改修を行うとともに、ITER用加熱装置の開発・試験施設やJT-60SAの加熱運転に必要な設備等の計画的な整備等を実施する。(※別途事項要求あり)
<b>合 計</b>	25,911	31,572	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	23,379	29,043	
(1)運営費交付金	21,661	23,702	
(2)施設整備費補助金	1,718	5,341	(※事項要求あり)
<b>2. 自己収入</b>	2,532	2,529	
<b>合 計</b>	25,911	31,572	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。



令和5年度概算要求の概要

(機関名: 科学技術振興機構)

(単位: 百万円)

事項(主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事業の概要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費・一般管理費・人件費</b>	101,918	117,364	
<b>(1) 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創</b>			
研究開発戦略センター事業			専門家ネットワーク等を通じた、国内外の社会や科学技術・イノベーションの動向及びそれらに関する政策動向の把握・俯瞰・分析に基づき、文部科学省をはじめとする政府関係機関やJSTの各事業、産業界等が利用可能な形で科学技術・イノベーション政策や研究開発戦略に関する提言・提案とその活用促進及び実現に向けた取組を行う。
研究開発戦略立案のための情報基盤システム整備事業			論文等に基づくエビデンスデータの収集・調査・分析機能を強化し、基礎研究から社会実装支援までの一貫した研究開発戦略の立案及びJST全体での研究開発成果の最大化に資する情報を提供する。
アジア・太平洋総合研究センター事業			成長が著しいアジア・太平洋地域との政治・経済・社会・文化的観点を含めた相互理解の促進、科学技術協力加速の基盤整備のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を進める。活発で透明性の高い活動を通じて、アジア・太平洋地域における科学技術分野の連携・協力を拡大・深化し、我が国のイノベーション創出の基盤構築に貢献する。
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業			2050年カーボンニュートラル実現に向けて、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、公募型研究等を通じて新たな知も取り込み、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略を提案する。
未来共創推進事業			Society 5.0の実現に向け、多様な主体が双方向で対話・協働する場を構築し、社会課題の解決や知の創出・融合に資する共創活動を推進するとともに、STEAM教育にも資する科学技術リテラシーやリスキリングの向上に向けた取組など、多層的な科学技術コミュニケーション活動を推進する。特に日本科学未来館においては質の高い展示体験と対話・協働活動を提供し、STEAM教育機能強化に取り組むとともに、IoT や AI などの最先端技術も活用した年齢、性別、身体能力、価値観等の違いを乗り越える対話・協働活動の取組なども推進する。
社会技術研究開発事業			SDGs を含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制的・社会的課題(ELSI)へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発(フューチャー・アース構想を含む)を推進する。
<b>(2) 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進</b>			
研究成果展開事業			産学官の共創の場や実用化に向けた大学等と企業との連携及び革新的なベンチャー企業創出に資する研究開発の推進を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。
知財活用支援事業			権利化支援や技術移転人材育成等を通じた大学の知財マネジメント自律化支援、JSTファンディング事業への知財マネジメント支援、産学マッチングの機会提供等を総合的に実施することにより、知財活用によるイノベーション創出を促し、大学等に対する民間投資の増大を図る。
<b>(3) 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進</b>			
戦略的創造研究推進事業			国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進する。
未来社会創造事業			社会・産業ニーズを踏まえ、過去の延長線上からは想定できないような価値やサービスの創出を目指し、経済・社会的にインパクトのあるターゲットを明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定する。その上で、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用し、実用化が可能かどうかを見極められる段階(POC)を目指した研究開発を実施する。
革新的GX技術創出事業(GteX)			2050年カーボンニュートラル実現に向けて、成長が期待されるグリーン分野で、日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域において、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難であり、非連続なイノベーションをもたらす「革新的GX技術」の創出に向けた研究開発を推進する。
<b>(4) 多様な人材の支援・育成</b>			
次世代人材育成事業			理数系分野に優れた素質を持つ子供達を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進することにより、次代の科学技術を担う人材を継続的、体系的に育成する。
プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム			我が国におけるイノベーション志向の研究開発プログラムの企画・遂行・管理等を担い、挑戦的な課題にも積極的に取り組むPMを育成する。
研究公正推進事業			映像教材等の研究倫理教育教材の開発や普及、ワークショップの実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。
<b>(5) 科学技術イノベーション基盤の強化</b>			
科学技術情報連携・流通促進事業			科学技術・イノベーションの創出に必要な不可欠な役割・機能を担っている情報基盤として、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と、国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。
ライフサイエンスデータベース統合推進事業			基礎・応用を含む研究全体の活性化に貢献するため、オープンサイエンスの動向を踏まえ、我が国のライフサイエンス分野の研究成果が広く共有・活用されるよう、様々な研究機関等によって作成されるデータベースの統合を推進する。
研究人材キャリア情報活用支援事業			科学技術・イノベーションの創出を担う博士課程学生や研究者・技術者等、高度人材のより多様な場での活躍及び大学や企業等における流動を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供等を行う。
国際科学技術共同研究推進事業			国際頭脳循環への参画・研究ネットワーク構築を牽引すべく、相手国との協働による国際共同研究の共同公募を強力に推進。我が国の国際共同研究の強化を着実に図る。また、開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。出口ステークホルダーとの連携・協働を促すスキームを活用し、SDGs達成に向け研究成果の社会実装を加速させる。
国際科学技術協力基盤整備事業			科学技術外交の展開、グローバルサークルへの参画・主導、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報の収集、外国人研究者の受入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を行う。
国際青少年サイエンス交流事業			海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、諸外国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。
<b>(4) 一般管理費</b>			
<b>(5) 人件費</b>			
<b>2. 施設整備費</b>	0	403	(※事項要求あり)
<b>合 計</b>	101,918	117,767	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	100,338	116,468	
(1)運営費交付金	100,338	116,065	
(2)施設整備費補助金	0	403	(※事項要求あり)
<b>2. 自己収入</b>	1,580	1,299	
<b>合 計</b>	101,918	117,767	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※本表には文献情報提供勘定、革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、助成勘定、委託金運用勘定、および受託で実施する事業は含まれない。

令和5年度概算要求の概要

(機関名: 日本学術振興会)

(単位: 百万円)

事 項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事 業 の 概 要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費</b>	26,446	29,938	
<b>(1) 学術システム研究センター等事業</b>			
			日本学術振興会が行うファンディング事業等に対して、審査・評価体制を充実させるとともに、学術振興に必要な調査・研究・提案等を実施する。
<b>(2) 学術情報事業</b>			
			情報システムの基盤整備、各種資金配分業務に係る電子申請システムの運用・保守、外部評価の実施、日本学術振興会の活動内容の対外発信、学術研究の多様性の確保に資するための女性研究者の参画促進。
<b>(3) 研究者援助事業</b>			
特別研究員事業			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員(DC) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者(博士後期課程学生)を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う延長対応を含む)</li> <li>・特別研究員(SDC) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、特に優れた若手研究者(博士後期課程学生)を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援するとともに、研究発表・交流会の場を提供する。</li> <li>・特別研究員(PD) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者(博士の学位取得者)を特別研究員として採用し、その身分を研究機関に位置づける等(RPD、CPDも同様)、安定した研究環境で研究に専念できるよう支援する。</li> <li>・特別研究員(RPD) 優れた若手研究者(博士の学位取得者)が出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰できるよう支援する。</li> </ul>
海外特別研究員事業			<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外特別研究員 優れた若手研究者を海外特別研究員として採用し、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う延長対応を含む)</li> <li>・海外特別研究員(RRA) 優れた若手研究者を海外特別研究員(RRA)として採用し、出産・育児等による研究中断後、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う延長対応を含む)</li> </ul>
若手研究者海外挑戦プログラム			海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供することを通じて、将来研究者として国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた博士後期課程学生の育成を図る。
若手研究者研鑽シンポジウム事業			新進気鋭の若手研究者に世界トップレベルの国際経験を積む機会を提供することで、次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際的 researcher ネットワークの拡大・強化を図る。
国際競争力強化研究員事業(CPD)			我が国の研究力向上に向け、国際コミュニティの中核に位置する一流の大学・研究機関において挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワーク形成に取り組む優れた若手研究者を支援する。
<b>(4) 学術国際交流事業</b>			
海外学術振興機関との協力による国際共同研究等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・二国間交流事業 学術研究活動の多様性、研究ニーズ及び諸外国の研究水準に配慮しつつ、学術振興機関との覚書等に基づき、共同研究、セミナー等を実施する。</li> <li>・研究拠点形成事業 先端的かつ国際的に重要な研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を構築する。</li> <li>・日中韓フォーサイト事業 日中韓で地域共通の課題解決に資する研究交流活動を推進する。</li> <li>・国際共同研究事業 世界トップレベルの学術国際交流事業を通じ、革新的な知を生み出す二国間・多国間の国際共同研究を支援する。また、欧米で導入が進んでいる「リードエージェンシー方式」による審査を導入し、主要国の資金配分機関との連携を強化すると共に、日本人研究者が質の高い国際共同研究を行う場(プラットフォーム)を確保する。</li> </ul>
外国人研究者招へい・ネットワーク強化			<ul style="list-style-type: none"> <li>・優れた外国人研究者の招へい 研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいする。(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う延期対応を含む)</li> <li>・研究者ネットワークの形成・強化事業 日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。</li> </ul>
<b>(5) 学術の応用研究事業</b>			
課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業			未来社会が直面するであろう諸問題の下で、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。
人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業			人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の強化を図り、我が国の人文学・社会科学の推進に寄与する。
<b>(6) 学術の社会的協力連携・推進事業</b>			
			学界と産業界との協力・連携の方策や態様について幅広い角度から調査・審議する「産学協力総合研究連絡会議」を開催する。また、産学協力委員会の活動の成果を総括し、今後の産学協力のあり方として、JSPSの学界・産業界に対する役割を検討する場を設け、社会のニーズに応じた更なる事業展開を図る。
<b>(7) 研究公正推進事業</b>			
			研究倫理教育教材の開発・普及、研究倫理教育の高度化を目的とした研修会の実施及び不正防止・対応相談窓口の設置により、効果的な研究倫理教育の実施等を支援することで、公正な研究活動を推進する。
<b>(8) 管理費等</b>			
			土地建物借料、公租公課など法人の事務的経費
<b>2. 人件費</b>	767	769	
<b>合 計</b>	27,213	30,707	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	27,175	30,669	
(1) 運営費交付金	27,175	30,669	
<b>2. 自己収入</b>	38	38	
<b>合 計</b>	27,213	30,707	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

令和5年度概算要求の概要

(機関名:理化学研究所)

(単位:百万円)

事 項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事 業 の 概 要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費・人件費・管理費</b>	54,772	62,591	
創発物性科学研究事業費			エネルギー・環境・情報処理等の課題解決を念頭に、創発物性科学（電子やスピン、分子といったミクロな自由度間の相互作用によってはじめて発現する、個別の構成要素からは想像もできない物性・機能を探求する科学）の概念に基づき、超低消費電力デバイス等を可能にする新しい学理の構築と概念証明及びデバイスの開発を行う。
量子コンピュータ研究事業費			超伝導量子コンピュータ開発及びスピン・光・原子など様々な物理系を用いた量子情報処理ハードウェア技術開発、誤り耐性量子計算理論・量子アルゴリズム・コンピュータシステム・アーキテクチャ研究及び量子化学などの数理・計算科学研究により、量子力学の原理に基づく革新的な情報処理技術の実現を目指す。
環境資源科学研究事業費			人類の持続的発展と健康的で豊かな生活に貢献するため、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を志向した5つのフラッグシッププロジェクトを掲げ、植物科学、ケミカルバイオロジー、触媒化学、バイオマス工学等を融合した先導的な研究を実施する。
脳神経科学研究事業費			脳科学総合研究の知見をヒト脳に関する研究開発に発展させ、ヒトをヒトたらしめている高次認知機能の理解に貢献するため、学術的・社会的要請を反映した研究領域を設定し、脳の情報処理機構のモデル化等を通じて、ヒトの脳と心の仕組みの理解と、脳神経系疾患克服や日常生活向上への貢献など、社会貢献に向けた総合的な研究開発を推進する。
生命機能科学研究事業費			これまでの生命動態、発生・再生科学、ライフサイエンス技術基盤研究の成果を統合・発展させ、生命現象を多階層にわたって理解し、さらに各階層における発生から成長、生殖・遺伝、老化、生命の終焉までの時間軸を貫いた解析を行い、生命機能維持の根本原理を明らかにする。
生命医科学研究事業費			ヒト免疫系基本原理の解明やヒト化マウス等の基盤技術開発、疾患関連遺伝子の網羅的同定、1細胞技術を活用した機能性ゲノム解析研究などの成果を発展・融合させ、がん免疫治療等における個別化医療・予防医療の実現に向けた研究を推進するとともに、得られた知見を感染症研究に展開する。
光量子工学研究事業費			超高精度レーザー制御、超解像イメージング、テラヘルツイメージング、メタマテリアルといった未開拓の光・量子技術を創造・活用するとともに、理研独自のレーザー技術・精密加工技術と先端光学素子開発・画像情報処理技術とを融合させることで、その独自技術を更に発展させる。さらに高度なレーザー加工技術に4D計測技術を組み合わせ、従来の光学的限界を凌駕する計測・観察・加工技術を開発する。
数理創造研究事業費			数理学のポテンシャルを最大化し、諸科学の統合的解明、社会における課題発掘及び解決を図るため、理研をハブとして既存分野の枠を越えた国内・国際連携を推進するとともに、ブレークスルーをもたらす優秀な若手人材を国際ネットワークの中で育成し、数理学を活用したイノベーションの創出及び数理学を軸とした異分野融合と新領域創出を目指す。
加速器科学研究事業費			加速器科学研究として、世界最高性能の重イオン加速器施設・RIビームファクトリー（RIBF）を着実に運転し、究極の原子核像の構築、元素誕生の謎の解明及び核合成技術の開発を行うとともに、原子核物理のCOEとして国内外機関との連携研究を推進する。また、国内に類のない加速器施設を擁する国外研究機関との有機的連携により原子核物理学分野での国際協力研究を推進する。
放射光科学研究事業費			世界最高性能を有する研究開発基盤であるSPring-8及びSACLAを用いて、放射光科学の総合的な研究開発や放射光施設に関する技術開発を実施する。理研専用施設の安定的な運転を行いつつ、ライフサイエンスやナノテクノロジー・材料分野など、我が国の広範な研究開発分野における利用研究を推進するとともに、SPring-8を更に低コストかつ高輝度化するための要素技術開発を実施する。
バイオリソース研究事業費			ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核的機関として、主要なバイオリソースの収集・保存・品質管理・提供及びそれに関わる技術開発等を実施する。また、国際協調・競争の観点から、バイオリソースの整備に関わる国際的取組に参画する。さらに、患者由来の細胞から樹立されたiPS細胞（疾患特異的iPS細胞）を収集・保存し、その利活用を促進する。
計算科学研究事業費			理研内部の他組織と連携研究体制を構築することにより、他組織が進める理論・実験に基づく研究に有用なアプリケーションを構築、提供し、研究成果の創出を大幅に加速するとともに、アプリケーションの精度向上、新たな計算機システム等へとつながる技術開発課題に取り組む。また、これまで培ってきたテクノロジー及びソフトウェアを発展させ、様々な研究分野へ展開する。
開拓研究事業費			主任研究員と理研白眉研究チームリーダーが研究室を主宰し、抜きでた基礎研究成果を生み出すことにより、新たな科学の創成を進め、我が国における戦略的研究プロジェクトの芽となる研究を開拓する。
情報統合研究事業費			研究系サーバーの集約、セキュリティ・バイ・デザインによる情報基盤の再構築、研究データ利活用に向けたポリシー・ガイドライン策定とインフォマティクス研究支援の強化といった本部機能を担うとともに、研究所全体及びセンター並びに分野横断のネットワーク型研究の連携が必要とされるインフォマティクス（情報科学・情報処理・情報システム・計算機科学）の研究と研究支援、及び研究センターのデータ産出研究者と連携してオープンサイエンスを推進する。
科学技術ハブ・産業連携事業費			世界最高水準の研究開発成果からイノベーションを創出するため、これまで理研が取り組んできた産業連携の仕組みを強化するとともに、大学と一体となって我が国の科学力の充実に図り、研究機関や産業界との科学技術ハブ機能の形成を通してこれを展開する。さらに、各研究分野で最先端を行くセンター群が連携した、社会課題解決に向けた研究を推進する。
研究基盤推進事業費			理事長のイニシアティブのもと、理研として取り組むべき研究や活動を戦略的に推進するとともに、若手研究者の育成、研究施設の維持管理、広報活動、知的財産の管理、民間との共同研究等の機能強化等に取り組む。
トランスフォーマティブリサーチイノベーションプラットフォーム(TRIP)			理化学研究所の最先端研究プラットフォーム（バイオリソース、放射光施設等）をつなぐために、良質なデータを蓄積・統合するとともに、「量子古典ハイブリッドコンピューティング」の導入、数理学の融合により、これまでの研究DXの基盤を高度化することで、次世代の研究DXプラットフォームを構築する。これにより、「未来の予測制御の科学」を分野の枠を超えて開拓し、社会変革のエンジンを国内・国際社会へ広く提供することを目指す。
人件費			役職員の人件費等
管理費			租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など理研全体に関わる事務経費。
<b>2. 施設整備費</b>	0	3,270	世界最高水準の研究成果創出に資する研究基盤強化 等（※事項要求あり）
<b>3. 受託事業費等</b>	13,115	13,237	受託研究 等
<b>合 計</b>	<b>67,887</b>	<b>79,098</b>	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	54,164	64,997	
(1)運営費交付金	54,164	61,727	
(2)施設整備費補助金	0	3,270	(※事項要求あり)
<b>2. 受託収入等</b>	13,115	13,237	
<b>3. 自己収入</b>	608	864	
<b>合 計</b>	<b>67,887</b>	<b>79,098</b>	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

令和5年度概算要求の概要

(機関名:宇宙航空研究開発機構)

(単位:百万円)

事項(主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事業の概要
<b>[支出]</b>			
<b>1. 運営費</b>	124,849	141,849	
H3ロケット			運用コストの半減や打上げニーズへの柔軟な対応により、国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保。
技術試験衛星9号機(ETS-9)			次世代静止通信衛星における産業競争力強化に向け、オール電化技術、大電力技術及び通信サービスを柔軟に機能変更できるフルデジタル化技術に必要な高廃熱技術を搭載した静止衛星バスを開発・実証。
将来宇宙輸送システム研究開発プログラム			抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向けて、必要な要素技術開発を官民共同で実施するとともに、イノベーション創出に向けた産学官共創体制等、開発体制を支える環境を整備。
温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)			温室効果ガス観測センサ(TANSO3)と、海面水温、降水量等を計測する、「しずく」搭載の観測センサを高度化した高性能マイクロ波放射計(AMSR3)等を搭載した衛星を環境省と共同開発。
火星衛星探査計画(MMX)			火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターンを実施。
有人と圧ローバ開発のフロントローディング			有人と圧ローバシステムの実現に向けた開発上のキー技術に関して、走行システム等の要素試作試験を行い、確実なミッション立ち上げの準備を進める。
深宇宙探査実証機(DESTINY+)			太陽系探査科学分野において、世界に先駆け宇宙工学を先導する小型高性能深宇宙探査機プラットフォームの技術実証及び惑星間ダストの観測並びにふたご座流星群母天体「フェイトン」のフライバイ探査を行う。
次世代航空科学技術の研究開発			航空科学技術分野における未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、脱炭素社会に向けた航空機電動化技術などのCO2排出低減技術、新市場を拓く静粛超音速旅客機、次世代モビリティシステムに関する研究開発等を実施。
人件費			役職員の人件費等
<b>2. 国際宇宙ステーション開発費</b>	18,630	33,258	
国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の開発、運用、利用等	8,640	8,639	国際宇宙探査技術の獲得・蓄積や、科学的知見の獲得、科学技術外交への貢献等に向けて「きぼう」の運用を行い、日本人宇宙飛行士の養成、宇宙環境を利用した実験の実施や産学官連携による成果の創出等を推進。
新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)	8,520	19,125	宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)を改良し、宇宙ステーションへの輸送コストの大幅な削減を実現すると同時に、様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発。また、航法センサ及びドッキング機構システムの開発を通じて、深宇宙補給技術(ランデブ・ドッキング技術)の一つである自動ドッキング技術を獲得し、月周回有人拠点への補給を目指す。
月周回有人拠点	1,470	5,494	深宇宙探査における人類の活動領域の拡大や新たな価値の創出に向け、まずは月面での持続的な活動の実現を目指して、米国が構想する月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術(有人滞在技術・バッテリー等)を開発し提供する。
<b>3. 地球観測システム研究開発費</b>	5,995	5,891	
			全球地球観測システム(GEOSS)を推進する国際的な枠組みである地球観測に関する政府間会合(GEO)において策定された戦略計画に基づき日本の貢献を着実に実施するため、利用者の需要が高い人工衛星の研究開発等を実施。
<b>4. 施設費</b>	2,781	8,969	
			ロケット及び衛星の安全かつ確実な開発・打上げのために、施設・設備の整備、老朽化更新等を行う。
<b>5. 基幹ロケット高度化推進費</b>	3,993	13,640	
イプシロンロケット高度化	1,979	9,544	H3ロケットと基盤技術を相互に活用し、小型衛星の打上げに柔軟かつ効率的に対応。
<b>6. 受託事業費</b>	2,500	2,500	
			受託研究等
<b>合計</b>	<b>158,748</b>	<b>206,107</b>	
<b>[収入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	155,158	202,517	
(1)運営費交付金	123,759	140,759	
(2)国際宇宙ステーション開発費補助金	18,630	33,258	
(3)地球観測システム研究開発費補助金	5,995	5,891	
(4)施設整備費補助金	2,781	8,969	
(5)基幹ロケット高度化推進費補助金	3,993	13,640	
<b>2. 受託収入</b>	2,500	2,500	
<b>3. 自己収入</b>	1,090	1,090	
<b>合計</b>	<b>158,748</b>	<b>206,107</b>	

※四捨五入の関係で合計等の数字が一致しないことがある。

※H3ロケット関連は事項要求。

令和5年度概算要求の概要

(機関名: 海洋研究開発機構)

(単位: 百万円)

事項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事業の概要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費</b>	28,878	30,422	
<b>(1) 研究開発事業</b>			
地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発			漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。
海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発			海洋の潜在的な有用機能の利用推進のためのオープンサイエンス化を目指し、海洋研究開発機構がこれまで実施してきた海洋生命理工研究を通じて、深海や海底下など極限環境生態系の生命機能を解明し、深海微生物から得た新規有用機能の高付加価値化を実現するための基盤研究開発と産業利用に向けた取組を実施する。 また、海洋鉱物資源の成因等を解明するため、沖縄周辺海域の熱水鉱床成因モデルについて、伊豆・小笠原海域等 他海域の熱水鉱床への適用を目指した研究開発を行う。
海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発			海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行うほか、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。
数理工学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発			海洋研究開発機構における多様・大容量データの連携を加速し、データ連携の基盤となる「四次元仮想地球」と、最適なプログラムを用いて高度かつ大規模なシミュレーションを行うための「数値解析リポジトリ」で構成される「付加価値情報創生システム」を開発する。また、AIを活用した、海ごみ画像解析など、他の社会課題にも応用可能なデータ連携ソフトウェアの開発等により、海洋地球科学分野において経済・社会的なニーズの高い課題に資する情報を創生する。
先端的基盤技術の開発			海溝域の詳細な地形データ、サンプルをはじめとした防災・減災に寄与する情報を安定的に取得するため、自律型無人探査機(AUV)による7,000m以深(日本海溝等)を含む我が国EEZ内全ての海域へのアクセス能力を確保する技術開発を行う。また、調査目的に応じて観測機器など機体の組み換えを現場等で速やかに行うことができる高機能・多目的無人機システムの開発を引き続き行うなど、安全・安心に資するAUVの実現に向けた技術開発を行う。
<b>(2) 研究開発基盤の運用・供用</b>			
大規模計算機システムの運用			大規模計算機システムを安定的かつ効率的に運用し、研究開発等を行う者の利用に供するとともに、利用者への技術情報等を適宜提供し、円滑な利用環境の構築を進める。 (※事項要求あり)
地球深部探査船の運用			南海トラフ西側のゆっくり滑りをリアルタイムに観測監視することを目指し、海底深部における地殻変動観測装置の設置に向け地球深部探査船「ちきゅう」による掘削を継続して実施する。また、安全かつ効果的・効率的な掘削等を実施するため、「ちきゅう」の保守整備、老朽化対策を進める。
研究船等の運用			海洋研究開発機構が保有する研究船(地球深部探査船「ちきゅう」を除く)、有人及び無人深海調査システム等について、国立研究開発法人としてのミッション遂行に資する研究開発に効率的に使用するとともに、各研究船の特性に配慮しつつ、科学技術に関する研究開発等を行う者の利用に供する。また、大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航等の協力をを行う。
<b>(3) 海洋科学技術関連情報の提供・利用促進</b>			
事業連携・成果利活用			海洋科学技術に関する国民の理解や関心を高めるため、海洋研究開発機構の活動や成果だけでなく、海洋科学技術全般の役割と必要性をわかり易く、的確に発信する。また、海洋科学技術の発展のため、人材育成に関する取組を実施する。さらに、研究開発成果の権利化として知的財産の管理を行う。
情報基盤・セキュリティ管理			研究活動を通じて得られたデータやサンプル等海洋科学技術に関する情報及び資料を収集するとともに電子化等を進めることにより、研究者をはじめ一般国民が利用しやすい形で整理・保管し、提供する。また、ネットワーク等のIT基盤・セキュリティの管理・運用を行い、研究活動を支える。
管理費等			租税公課などの個別の研究業務には含まれない事務経費及び業務の評価に要する業務経費。
<b>2. 船舶建造費</b>	3,552	3,552	北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。
<b>3. 施設等整備費</b>	0		国民の安全・安心や国土強靱化等に資する研究開発を行う機構の施設の老朽化対策を実施する。 (※事項要求あり)
<b>4. 人件費</b>	2,835	2,835	各事業を実施する上で必要となる人件費。
<b>5. 受託事業費</b>	1,614	1,999	受託研究等
<b>合 計</b>	<b>36,879</b>	<b>38,808</b>	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	33,844	35,388	
(1) 運営費交付金	30,293	31,836	
(2) 船舶建造費	3,552	3,552	
(3) 施設整備費補助金	0		(※事項要求あり)
<b>2. 自己収入</b>	3,034	3,420	
<b>合 計</b>	<b>36,879</b>	<b>38,808</b>	

※四捨五入の関係で合計等の数字が一致しないことがある。

令和5年度概算要求の概要

(機関名: 日本原子力研究開発機構)

(単位: 百万円)

事項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事業の概要
<b>[支 出]</b>			
<b>1. 業務経費</b>	87,961	116,533	
<b>(1) 革新原子力研究開発</b>			
革新原子力研究開発			「統合イノベーション戦略」(令和4年6月閣議決定)を踏まえ、HTTRを活用した高温ガス炉の安全性の実証、カーボンフリー水素製造に必要な技術開発、高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた取組を推進するとともに、革新炉開発に資するシミュレーションシステムの開発を進める。
うち、高温ガス炉研究開発			「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」への貢献を目指して、カーボンフリー水素製造に必要な、固有の安全性を有する高温ガス炉とこれによる熱利用の技術開発として、HTTR-熱利用試験をISプロセス技術開発を進める。
うち、高速実験炉「常陽」			原子炉等規制法に基づく維持管理・定期検査を継続し、長期施設管理方針対応を着実に実施する。また、運転再開後に必要となる放射性同位体製造技術開発等を実施する。
うち、高速炉実証技術・研究開発			高速炉「戦略ロードマップ」を踏まえ、ナトリウム冷却炉のシビアアクシデント(SA)対策の有効性を評価するための試験データ取得、SA評価等に必要な解析ツールの整備を行うとともに、統合的な設計評価を可能とする統合評価手法の開発等を行う。また、高速炉サイクル技術の確立に必要な施設・インフラの維持管理を行う。
うち、廃棄物減容・有害度低減研究開発			マイナーアクチニド等を効率よく燃焼できる高速炉やADSの特長を活かしたマイナーアクチニド等の分離技術開発、マイナーアクチニド等を含むMOX燃料や窒化物燃料の製造技術開発、燃料照射挙動解析技術の高度化、核変換システムのシミュレーション技術の高度化等、廃棄物減容・有害度低減に関する技術基盤の維持・整備等の取組を行う。
<b>(2) 原子力科学技術イノベーション創出</b>			
原子力科学技術イノベーション創出			Society5.0の実現や「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」への貢献を目指して、原子力特有の科学技術基盤の維持・強化や軽水炉の安全性・経済性向上等に資する基礎基盤研究を進める。これらにより、我が国の原子力利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成を図り、新たな原子力技術を創出する。さらに、FCA燃料についてプルトニウムの処理処分を推進する。JRR-3等の原子炉施設の安全安定運転と施設の利用によるRI製造を含む原子力科学の推進を図る。
<b>(3) プラットフォーム機能推進</b>			
プラットフォーム機能推進			国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、原子力情報を収集・提供し、研究成果を内外に発信する。また、プルトニウム平和利用への国際的な理解促進に寄与するとともに、核不拡散・核セキュリティ研究及び技術開発を推進する。さらに、広聴・広報活動を継続して実施する。
<b>(4) 福島関連研究開発</b>			
福島原子力事故対応の研究・技術開発			東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に直接的に活用される技術開発に貢献するとともに、今後必要とされる技術開発に必須となる基盤的データ取得等の研究を積極的に推進する。
<b>(5) 高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発</b>			
高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発			深地層の研究施設などを活用した、深地層の科学的な研究、地層処分技術や安全評価手法の適用性の確認等の地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発を実施する。
<b>(6) バックエンド対策</b>			
バックエンド研究開発			高レベル放射性廃棄物の処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発等を実施する。また、再処理施設の安全上の潜在的なリスクの低減等を図るため、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理等に必要な取組を行う。さらに、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や、関連する技術開発を、安全、計画的かつ合理的に進める。(※事項要求あり)
うち、高速増殖原型炉「もんじゅ」			原子力関係関係会議の決定「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針を踏まえ、「もんじゅ」の廃止措置に関する基本的な計画及び「廃止措置計画」に基づき、安全確保を最優先に、放射性廃棄物の低減に努めつつ、保全計画に基づく点検・検査の実施や安全対策・維持管理を確実に実施するとともに、廃止措置を着実に進める。
うち、再処理技術開発			平成30年6月に認可された廃止措置計画に基づき、当面は、高放射性廃液のガラス固化体への安定化処理等を最優先で進める。また、主要な再処理施設の廃止措置に着手するため、再処理設備に残存している核燃料物質を取り出すための工程洗浄運転に向けた準備を実施するとともに、工程洗浄運転を実施する。
うち、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発			自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や関連する技術開発を、安全、着実かつ計画的に進める。また、「ふげん」使用済燃料の搬出や研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設に向けた取組を進めるとともに、TRU廃棄物の処分に必要な経費を拠出する。
<b>(7) 安全研究・防災支援</b>			
安全研究・防災支援			東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、重要性が再認識された安全性向上に向けた研究を推進し、安全規制の技術的支援を通じて原子力の安全確保に貢献する。また、指定公共機関として原子力災害発生時には国、地方自治体等への技術的支援等を行う。
<b>(8) その他事業</b>			
安全対応			原子力施設の安全を確保するため、安全・防護活動、放射線管理、設備機器等の保守保全、核物質防護、Pu2汚染事象を受けたMOX燃料の集約化、高経年化対策、新規基準対応等を実施する。(※事項要求あり)
<b>2. 人件費、共通業務費、管理費</b>	48,911	49,095	役職員人件費。各研究所のユーティリティ等の維持管理費等。租税公課等一般管理費。
<b>3. 施設整備費</b>	285	9,282	核燃料サイクル工学研究所の第3ウラン貯蔵庫整備及び再処理施設津波対策、大洗研究所の「常陽」安全対応及びAtheNa加熱器整備、人形峠環境技術センターの地滑り防止等の安全対策及び緊急時対策所整備を実施する。(※事項要求あり)
<b>4. 受託事業費</b>	1,282	1,282	受託研究等
<b>合 計</b>	<b>138,439</b>	<b>176,192</b>	
<b>[収 入]</b>			
<b>1. 政府支出金</b>	130,023	164,729	
(1) 運営費交付金	129,738	155,447	(※事項要求あり)
(2) 施設整備費補助金	285	9,282	(※事項要求あり)
<b>2. 自己収入</b>	8,416	11,463	
<b>合 計</b>	<b>138,439</b>	<b>176,192</b>	

※四捨五入の関係で合計等の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途1,978百万円(1,978百万円)を計上。

※エネルギー対策特別会計を含む。

## 令和5年度概算要求の概要

(機関名: 日本医療研究開発機構 (文部科学省において計上する経費のみ記載))

(単位: 百万円)

事 項 (主なプロジェクト等)	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	事 業 の 概 要
<b>[支 出]</b>			
<b>「各省連携プロジェクト」</b>			
(1) 医薬品プロジェクト			医療現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進するため、創薬標的の探索から臨床研究に至るまで、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発を行う。
(2) 医療機器・ヘルスケアプロジェクト			AI・IoT技術、計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化や、予防・QOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発を行う。
(3) 再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト			再生・細胞医療の実用化に向け、細胞培養・分化誘導等に関する基礎研究、疾患・組織別の非臨床・臨床研究や製造基盤技術の開発、疾患特異的iPS細胞等を活用した難病等の病態解明・創薬研究及び必要な基盤構築を行う。また、遺伝子治療について、遺伝子導入技術や遺伝子編集技術に関する研究開発を行う。さらに、これらの分野融合的な研究開発を推進する。
(4) ゲノム・データ基盤プロジェクト			ゲノム・データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する研究開発を推進することで個別化予防・医療の実現を目指す。
(5) 疾患基礎研究プロジェクト			医療分野の研究開発への応用を目指し、脳機能、免疫、老化等の生命現象の機能解明や、様々な疾患を対象にした疾患メカニズムの解明等のための基礎的な研究開発を行う。
(6) シーズ開発・研究基盤プロジェクト			アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究や、国際共同研究を実施する。また、橋渡し研究支援拠点や臨床研究中核病院において、シーズの発掘・移転や質の高い臨床研究・治験の実施のための体制や仕組みを整備するとともに、リバース・トランスレーショナル・リサーチや実証研究基盤の構築を推進する。
<b>[収 入]</b>			
1. 政府支出金	58,553	70,263	
(1) 医療研究開発推進事業費補助金等	51,885	62,270	
(2) 運営費交付金	6,668	7,994	
2. 自己収入	0	0	
<b>合 計</b>	<b>58,553</b>	<b>70,263</b>	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

令和5年度概算要求の概要

(機関名：科学技術・学術政策研究所)

(単位：百万円)

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	備 考
(組織) 文部科学本省所轄機関			
(項) 科学技術・学術政策研究所	893	959	
(大事項) 科学技術・学術政策研究所に 必要な経費	495	500	
1 既定定員に伴う経費	415	420	※ 令和4年度末定員44名
2 定員合理化に伴う経費	0	△ 9	
3 増員要求に伴う経費	0	6	
4 振替定員に伴う経費	0	△ 2	
5 科学技術・学術政策研究所 一般管理運営	30	35	
6 調査研究部門運営	32	32	
7 民間資金等活用官庁施設維持管理 運営等	18	18	
(大事項) 科学技術・学術基本政策の基礎 的な調査研究等に必要な経費	398	458	
1 イノベーション創出のメカニズムに係 る基盤的研究	25	86	(1) ナショナルイノベーションシステムとその要素 に係る理論的研究 7 ( 7 ) (2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査 研究 64 ( 4 ) (3) 民間企業の研究活動に関する調査研究 15 ( 15 )
2 科学技術システムの現状と課題に係る 基盤的調査研究	180	180	(1) 科学技術人材に関する調査研究 39 ( 39 ) (2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 7 ( 7 ) (3) 科学技術・学術政策基礎調査 106 ( 106 ) (4) 科学技術指標 22 ( 22 ) (5) 国際連携・協力のための会合開催 6 ( 6 )
3 科学技術イノベーション政策の科学の 推進に資する基盤的調査研究	138	138	(1) 我が国のイノベーションの状況に係る調査研究 74 ( 74 ) (2) 知の発展に関する調査分析 15 ( 15 ) (3) データ・情報等に関する連携機能の強化 49 ( 49 )
4 社会的課題対応型科学技術に係る調査 研究	55	55	(1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関す る調査研究 51 ( 51 ) (2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 3 ( 3 ) (3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化 1 ( 1 )
合 計	893	959	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。